

平成16年5月6日

平成16年6月期 第3四半期業績状況(非連結)

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
(コード番号 3319 東証マザーズ)
(URL <http://www.golfdigest.co.jp/>)
本店所在地 東京都港区新橋六丁目19番19号
代表者 代表取締役社長兼CEO 石坂 信也
問合せ先 取締役兼CFO 下田 八道
電話番号 03-5425-2259

1. 業績

(1) 平成16年6月期第3四半期の業績(平成15年7月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第3四半期 (前四半期)	平成16年6月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成15年6月期 前年(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	-	2,857	-	2,425
営業利益	-	185	-	81
経常利益	-	169	-	78
当期純利益	-	95	-	44
総資産	-	1,962	-	758
株主資本	-	1,369	-	304

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第3四半期 (前四半期)		平成16年6月期 第3四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成15年6月期 前年(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ゴルフ用品Eコマース事業	-	- %	2,348	82.1 %	-	2,056	84.8 %
ゴルフ場向けサービス事業	-	- %	345	12.1 %	-	215	8.9 %
メディア事業	-	- %	164	5.8 %	-	153	6.3 %
合計	-	- %	2,857	100.0 %	-	2,425	100.0 %

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第3四半期 (前四半期)	平成16年6月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成15年6月期 前年(通期)
	千円	百万円	%	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	191	-	185
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	7	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	930	-	128
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	-	1,458	-	344

(4) 平成16年6月期の業績予想(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	4,408	373	209	-	00 00	00 00

- (注) 1.平成15年6月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。
- 2.上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 3.当第3四半期貸借対照表、第3四半期損益計算書及び第3四半期キャッシュ・フロー計算書は、株式会社東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの手続きを受けております。
- 4.業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

2. 業績の概要（平成15年7月1日～平成16年3月31日）

（1）当第3四半期の概況

当第3四半期会計期間において、インターネット関連業界ではブロードバンド(高速インターネット回線)の普及が順調に進展いたしました。総務省が発表する「平成15年 通信利用動向調査」によると、平成15年のインターネット利用者数は対前年比で778万人増加し7,730万人となり、人口普及率も対前年比で6.1ポイント増加し60.6%となりました。又、世帯におけるパソコンからのインターネットの接続方法としてブロードバンドの普及が進み、世帯のブロードバンド利用率が対前年比で18.2ポイント増加し47.8%となるなど、インターネットがより快適に利用される環境が拡大いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、当社インターネット・ゴルフサービスの認知度向上およびサービス向上による収益最大化を図るべく、積極的な広告宣伝活動及び営業活動を行ってまいりました。

これにより平成15年6月末に30万3千人であった当社オンライン会員数が、平成16年3月末には41万7千人(37.6%増)となり、月間ページビュー(PV)も平成15年6月度の月間3,210万PVから平成16年3月度には月間5,140万PV(60.1%増)となり、顧客数、媒体力とも前期末から順調な伸びを記録いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,857,727千円と9ヶ月間で前年通期の売上2,425,013千円を上回る結果となりました。また、利益面におきましては、当第3四半期会計期間の経常利益は169,195千円、当期純利益においては95,514千円と、売上高と同様9ヶ月間で前年通期の利益を大幅に上回る結果となりました。

事業部門別の実績は次の通りであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

インターネット上でゴルフ用品・関連商品のEコマースサイト「GDOSHOP.com」を運営する当該事業におきましては、新品・中古ゴルフ用品販売の積極的な販売促進活動等により、当第3四半期会計期間の売上高は2,348,144千円(前年は通期で2,056,914千円)となりました。尚、当期よりゴルフ用品等のオークションサービス及びゴルフクラブのシャフト交換を中心とするネット工房サービスを開始するなど、ゴルフ関連サービスの多様化を図るとともに、当社サイト上で酒類の取扱いを開始するなどゴルフ用品以外の商材の展開もスタートいたしました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

インターネット上で当社会員からゴルフ場のオンライン予約を受け付けるサービスを中心とする当該事業におきましては、当社オンライン会員数の増加によるオンライン予約数の増加及びゴルフ場からの予約手数料単価の増加により、当第3四半期会計期間の売上高は345,068千円(前年は通期で215,023千円)となり、当社主力事業の内でも特に売上を伸ばしました。また、オンライン予約が可能な提携ゴルフ場数は、平成16年3月末で全国のゴルフ場約2,400コースの内、半数に迫る1,093コースとなりました。

『メディア事業』

ゴルフコンテンツを総合的に配信するインターネット媒体として、広告主からの広告収益を中心とする当該事業におきましては、当社オンライン会員数及びサイト訪問者数の伸びによる媒体力向上効果により、当第3四半期会計期間の売上高は164,514千円(前年は通期で153,076千円)となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,114,418千円増加し、当第3四半期末では1,458,772千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間における営業活動による資金の増加は191,832千円でありました。これは主に、税引前第 3 四半期純利益が169,195千円となった事及び仕入増による仕入債務の増加96,700千円等の増加要因と、たな卸資産の増加82,705千円等の減少要因を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間における投資活動による資金の減少は7,948千円でありました。これは主に、敷金の支出5,334千円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 3 四半期会計期間における財務活動による資金の増加は930,534千円でありました。これは主に、株式の発行による収入965,534千円によるものであります。

3. 当期の見通し (平成15年7月1日 ~ 平成16年6月30日)

当社事業を取り巻く環境においては、国内でのインターネットの普及に伴い E コマース等のインターネット上でのサービスが更に活性化するものと期待出来ます。

このような状況のもと、当社では引き続き成長の原動力となるオンライン会員の新規獲得をより積極的に行い、ゴルフ向けオンライン会員事業の営業基盤を拡大させる事により、ゴルフ用品 E コマース事業やオンライン・ゴルフ場予約サービス等の既存主力事業の成長を持続させてまいります。

また、当社の展開する主力事業は、オンライン会員数、ページビュー及び提携ゴルフ場数等の増加に伴い収益を増加させる事が可能で有り、特に春のゴルフシーズンに入る平成16年4月から6月にかけての収益増加を見込んでおります。

以上を踏まえて、当期の売上高は4,408百万円(前期比81.8%増)を予想しております。また利益面においては、東証マザーズ上場に伴う株式公開関連費用及び営業体制充実の為に人員補強等による費用等も勘案した上で、経常利益373百万円(前期比374.3%増)、当期純利益209百万円(前期比375.0%増)を予想しております。

なお、上記予想は平成16年4月1日の東証マザーズの上場時に公表いたしましたとおりでございます。

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控え下さい。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,458,772		344,353	
2. 売掛金		323,284		270,423	
3. たな卸資産		109,025		26,319	
4. 繰延税金資産		24,633		75,735	
5. その他		4,781		4,917	
貸倒引当金		93		60	
流動資産合計		1,920,402	97.8	721,689	95.2
固定資産					
1. 有形固定資産	1	2,414		2,809	
2. 無形固定資産		4,158		5,994	
3. 投資その他の資産		37,048		28,360	
貸倒引当金		1,383		424	
投資その他の資産合計		35,664		27,936	
固定資産合計		42,237	2.2	36,740	4.8
資産合計		1,962,640	100.0	758,429	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		389,874		293,173	
2. 未払金		61,170		34,210	
3. ポイント引当金		55,162		42,226	
4. その他	2	86,662		84,012	
流動負債合計		592,869	30.2	453,623	59.8
負債合計		592,869	30.2	453,623	59.8
(資本の部)					
資本金					
新株式払込金	3	948,600	48.3	-	
資本剰余金					
1. 資本準備金		74,630		174,630	
資本剰余金合計		74,630	3.8	174,630	23.0
利益剰余金					
1. 第3四半期末処分利益 又は当期末処理損失()		67,060		128,454	
利益剰余金合計		67,060	3.4	128,454	16.9
資本合計		1,369,771	69.8	304,805	40.2
負債資本合計		1,962,640	100.0	758,429	100.0

四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 〔自平成15年7月1日 至平成16年3月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成14年7月1日 至平成15年6月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		2,857,727	100.0	2,425,013	100.0
売上原価		1,928,437	67.5	1,712,987	70.6
売上総利益		929,289	32.5	712,025	29.4
販売費及び一般管理費	1	743,931	26.0	630,161	26.0
営業利益		185,358	6.5	81,864	3.4
営業外収益	2	38	0.0	24	0.0
営業外費用	3	16,202	0.6	3,248	0.1
経常利益		169,195	5.9	78,639	3.3
税引前第3四半期(当期)純利益		169,195	5.9	78,639	3.3
法人税、住民税及び事業税		23,912	0.8	795	0.0
法人税等調整額		49,767	1.8	33,842	1.5
第3四半期(当期)純利益		95,514	3.3	44,001	1.8
前期繰越損失		28,454		172,455	
第3四半期末処分利益 又は当期末処理損失()		67,060		128,454	

四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前第3四半期(当期)純利益		169,195	78,639
2. 減価償却費		2,545	3,600
3. 長期前払費用償却		1,166	147
4. ポイント引当金の増加額		12,935	27,226
5. 貸倒引当金の増加額		992	484
6. 受取利息及び受取配当金		31	12
7. 支払利息		107	1,862
8. 新株発行費		3,916	1,386
9. 売上債権の増加額		53,820	126,565
10. たな卸資産の増加額		82,705	15,389
11. 仕入債務の増加額		96,700	182,342
12. 未払金の増加額		26,959	7,245
13. 未払消費税等の増加額(は減少額)		4,040	17,218
14. その他資産の減少額(は増加額)		102	2,796
15. その他負債の増加額		18,573	12,787
小計		192,596	188,177
16. 利息及び配当金の受取額		31	12
17. 利息の支払額		-	1,970
18. 法人税等の支払額		796	289
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,832	185,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		314	866
2. 無形固定資産の取得による支出		-	1,824
3. 長期前払費用の増加による支出		3,000	590
4. 敷金の取得による支出		5,334	1,741
5. その他投資取得による収入		700	-
6. その他投資取得による支出		-	2,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,948	7,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の借入による収入		-	170,000
2. 短期借入金の返済による支出		35,000	135,000
3. 株式の発行による収入		965,534	93,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		930,534	128,113
現金及び現金同等物の増加額		1,114,418	306,172
現金及び現金同等物の期首残高		344,353	38,181
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,458,772	344,353

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によって おります。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における見込 利用可能期間（5年）に基づく定額 法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用によ る販売促進費の発生に備えるため、 使用実績率に基づき将来利用され ると見込まれるポイントに対し見積 額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当第3四半期会計期間 [自 平成15年7月1日] [至 平成16年3月31日]	前事業年度 [自 平成14年7月1日] [至 平成15年6月30日]
6 .その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) (3)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,545千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,835千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2.
3. 新株式払込金948,600千円は、平成16年3月31日を期日とする増資新株式発行に係る払込金であります。 当該株式の発行数 2,000株 資本金増加日 平成16年4月1日 当該金額のうち資本準備金 566,100千円 繰入予定額	3.

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
1. 減価償却実施額 有形固定資産 709千円 無形固定資産 1,836千円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,197千円 無形固定資産 2,402千円
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 107千円 新株発行費 3,916千円 株式公開関連費 12,159千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,862千円 新株発行費 1,386千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,458,772千円	現金及び預金勘定 344,353千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,458,772千円	現金及び現金同等物 344,353千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日〕				前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																										
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">52,874</td> <td style="text-align: right;">21,412</td> <td style="text-align: right;">31,462</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">16,847</td> <td style="text-align: right;">4,484</td> <td style="text-align: right;">12,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,721</td> <td style="text-align: right;">25,896</td> <td style="text-align: right;">43,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	21,412	31,462	無形固定資産 (ソフトウェア)	16,847	4,484	12,362	合計	69,721	25,896	43,824	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">29,139</td> <td style="text-align: right;">12,359</td> <td style="text-align: right;">16,779</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">10,889</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,029</td> <td style="text-align: right;">14,980</td> <td style="text-align: right;">25,048</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産 (工具器具備品)	29,139	12,359	16,779	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,889	2,621	8,268	合計	40,029	14,980	25,048						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
有形固定資産 (工具器具備品)	52,874	21,412	31,462																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	16,847	4,484	12,362																																														
合計	69,721	25,896	43,824																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
有形固定資産 (工具器具備品)	29,139	12,359	16,779																																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,889	2,621	8,268																																														
合計	40,029	14,980	25,048																																														
2. 未経過リース料四半期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額																																										
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,024千円</td> </tr> </table>	1年内	14,926千円	1年超	30,097千円	合計	45,024千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,614千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,759千円</td> </tr> </table>			1年内	9,144千円	1年超	16,614千円	合計	25,759千円																																		
1年内	14,926千円																																																
1年超	30,097千円																																																
合計	45,024千円																																																
1年内	9,144千円																																																
1年超	16,614千円																																																
合計	25,759千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																										
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,635千円</td> </tr> </table>	支払リース料	12,063千円	減価償却費相当額	10,915千円	支払利息相当額	1,635千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> </table>			支払リース料	9,842千円	減価償却費相当額	9,096千円	支払利息相当額	1,084千円																																		
支払リース料	12,063千円																																																
減価償却費相当額	10,915千円																																																
支払利息相当額	1,635千円																																																
支払リース料	9,842千円																																																
減価償却費相当額	9,096千円																																																
支払利息相当額	1,084千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法																																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左			同左			同左																																										
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法																																										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左			同左			同左																																										

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間 (自平成15年7月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
<p>1株当たり純資産額 15,269円79銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益金額 3,592円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月18日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 11,781円31銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 47,125円22銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 7,054円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 80,496円08銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 15,808円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成14年12月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 26,832円03銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 5,269円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算出上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日〕
第3四半期(当期)純利益	95,514	44,001
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	95,514	44,001
期中平均株式数	26,590株	6,237株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数2,986株)。	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数684株)。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 [自 平成15年7月1日] [至 平成16年3月31日]	前事業年度 [自 平成14年7月1日] [至 平成15年6月30日]																				
	<p>1. 新株予約権の付与</p> <p>平成15年7月22日開催の臨時株主総会及び平成15年7月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年8月1日付で当社取締役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権の付与(ストックオプション)をいたしております。その概要は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式 418株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき 350,000円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>146,300千円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社取締役4名及び当社従業員14名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成17年8月1日から 平成25年6月30日まで</td> </tr> </table> <p>2. 株式分割</p> <p>平成15年10月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年11月18日付をもって普通株式1株につき4株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>19,404株</td> </tr> </table> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成15年11月17日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割します。</p> <p>配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="804 1420 1102 1451">第3期</th> <th data-bbox="1102 1420 1409 1451">第4期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="804 1451 1102 1518">1株当たり純資産額 6,708円01銭</td> <td data-bbox="1102 1451 1409 1518">1株当たり純資産額 11,781円31銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 1518 1102 1615">1株当たり当期純損失金額 1,317円35銭</td> <td data-bbox="1102 1518 1409 1615">1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="804 1615 1102 1899">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</td> <td data-bbox="1102 1615 1409 1899">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	発行株式数	普通株式 418株	発行価格	1株につき 350,000円	発行総額	146,300千円	付与対象者	当社取締役4名及び当社従業員14名	発行予定期間	平成17年8月1日から 平成25年6月30日まで	普通株式	19,404株	第3期	第4期	1株当たり純資産額 6,708円01銭	1株当たり純資産額 11,781円31銭	1株当たり当期純損失金額 1,317円35銭	1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
発行株式数	普通株式 418株																				
発行価格	1株につき 350,000円																				
発行総額	146,300千円																				
付与対象者	当社取締役4名及び当社従業員14名																				
発行予定期間	平成17年8月1日から 平成25年6月30日まで																				
普通株式	19,404株																				
第3期	第4期																				
1株当たり純資産額 6,708円01銭	1株当たり純資産額 11,781円31銭																				
1株当たり当期純損失金額 1,317円35銭	1株当たり当期純利益金額 1,763円71銭																				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高はありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。																				